

D X協働モデル事例創出プログラムの実施について

1 要旨・目的

D Xに着手する小規模事業者を増加させるため、同地域や同業種等の小規模事業者が協働してD Xに取り組む事業（D X協働モデル事例創出プログラム。以下「本プログラム」という。）を実施し、D X協働モデル事例の創出・普及に取り組む。

2 現状・背景

県が行ったD Xに関する実態調査によると、県内の民間事業者（以下「事業者」という。）の約5割はD Xの必要性を感じているものの、実際に取り組んでいる者は約3割に留まっている。特に、従業員規模が小さくなるほど、必要性を感じている割合や取り組んでいる割合が少なくなる傾向にある。

D Xに取り組む事業者を面的に拡大するためには、事業者の大部分を占める小規模事業者においてD Xに着手する必要があるが、小規模事業者の多くは、D Xに取り組む上で人材、予算、ノウハウ等が不足するなどの課題を抱えており、こうした課題を効果的に解決する後押しが不可欠である。

本プログラムでは、小規模事業者が連携して、限られたリソースを相互に有効活用しながらD Xに取り組むモデル事例の創出に向け、今年度はプロジェクトを試行的に実施し、その有効性や課題等を検証した上で、来年度以降の本格展開につなげていくことを目指す。

3 概要

(1) 対象者

広島県内の小規模事業者

(2) 事業内容（実施内容）

次の2つのプロジェクトを実施することとし、各プロジェクトにおいては、商工会や商工会議所と連携して、参加事業者の確保や専門家による伴走支援に取り組む。

※各プロジェクトの詳細は別紙のとおり

ア バックオフィスD Xプロジェクト

小規模事業者からの相談が多い会計などのバックオフィス業務における共通課題に対して、生成A Iを活用し解決を図る手法についての有用性等を検証する。

イ 物流DXプロジェクト

庄原地区の農業事業者が生産する野菜や加工品等の農産物を、ライブコマース（※）を活用して新規需要開拓を図るとともに、貨客混載の路線バスを活用して農産物を広島市内（ひろしま夢ぷらざ）まで共同輸送し、受渡しを行うビジネスモデルの有用性等を検証する。

※ライブコマース：ライブ配信を通じて商品をリアルタイムに紹介・販売する手法

(3) スケジュール

ア バックオフィスDXプロジェクト

時期	内容
令和7年11月	小規模事業者へヒアリング調査し、共通課題を設定
令和7年12月 ～令和8年2月	共通課題の解決に向けた伴走支援、検証
令和8年3月	プロジェクト実施結果の公表

イ 物流DXプロジェクト

時期	内容
令和7年11月	農業事業者などの各ステークホルダーとの調整
令和7年12月 ～令和8年1月	実証（2回実施予定）
令和8年3月	プロジェクト実施結果の公表

(4) 予算（一部国庫）

8,000 千円

※うち新しい地方経済・生活環境創生交付金：4,000 千円

4 その他（関連情報等）

特設サイト：https://hiroshima-dx.jp/dxmodel_project/

※令和7年11月19日（水）公開予定

D X 協働モデル事例創出プログラム（概要）

別紙

バックオフィスD Xプロジェクト

【ありたい姿】

・売上拡大などの付加価値向上に取り組む経営資源を捻出するため、バックオフィスなどの間接業務のコストが削減されている状態

【現状】

・人手不足や業務の属人化などによる経営資源の制約があり、生産性が低下

【解決したい課題】

・生成A Iを活用したバックオフィス業務の効率化や省力化

物流D Xプロジェクト

【ありたい姿】

・消費者の需要に応じた、農産物の持続可能な流通システムが構築されている状態

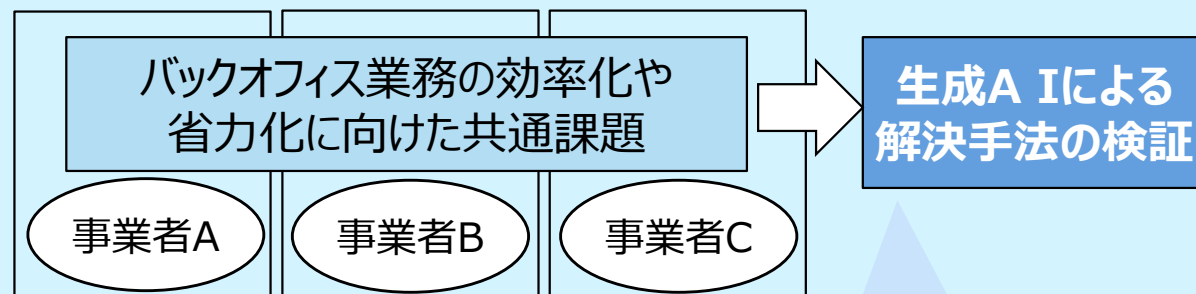
【現状】

・農産物を近隣商圈のみで販売しているため、需要が限定的
・小規模な農業事業者単体で、遠方への輸送を行うには、物流コストの負担が大きい

【解決したい課題】

・農産物の新規需要開拓による販売増加と農産物の共同輸送による物流コスト削減の両立

※各プロジェクトについては、公募型プロポーザル方式により選定した受託者からの提案に基づき決定



各プロジェクトにおいて商工会
や商工会議所と連携

